

# 月例経済報告

平成5年6月10日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向
- 3 国際収支:輸出はやや強含みで推移
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:長期金利は上昇
- 6 海外経済:ドイツ、実質GDP4四半期連続マイナス成長

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。住宅建設は、回復の動きが続いている。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整が進展する中で、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

輸出はやや強含みで推移している。輸入はおおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月はおおむね110円台から112円台で推移したが、26日以降107円台まで上昇した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、5月は上昇した後、月末にやや低下した。株式相場は、5月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は4月は前年比0.6%増となった。

海外経済:アメリカでは、景気は、このところテンポを緩めたものの回復過程にある。実質GDPは、93年1~3月期(速報値)は前期比年率0.9%増となった。鉱工業生産は、4月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから前月比0.1%増(前年同月比3.4%増)となった。失業率(軍人を除く)は4月は7.0%とこのところ下げ止まっている。物価は、総じて安定した動きとなっている。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、1~3月期は258億ドル(対GDP比1.7%)となった。月別の動向をみると、1月77億ドル、2月79億ドルの後、3月は輸入の増加が輸出の増加を上回ったことから、赤字は増加し、102億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は金価格等の高騰を受け、5月を通して上昇した。一方、長期金利は、月初より月央にかけ横ばい推移となった後、12日に発表された生産者物価の上昇からインフレ懸念が台頭し強含んだ。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)では景気は後退している。フランスでは景気は停滞感を強めている。イタリアでは景気は後退している。イギリスでは景気は緩やかな改善の様相を示している。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリア、イギリスでは高水準となっている。物価上昇率は、ドイツでは依然高い水準にある。フランスでは落ち着いている。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。イギリスでは落ち着いた動きとなっている。なお、フランス、イタリアでは政策金利が引き下げられた。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月を通しておおむね横ばいで推移した。

国際商品市況は、5月はおおむね横ばいの後、下旬に弱含んだ。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。4月のOPECの原油生産量はやや減少した。

\*

\*

\*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設は回復の動きが続いている。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整が進展する中で、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。このように、我が国経済は調整過程にあり、総じて低迷しているものの、回復に向けた動きが現われてきている。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、4月13日決定した総合的な経済対策の着実な実施を図ってきているところであり、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月3.4%減の後、3月は1.1%増(前月比0.8%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.1%増、勤労者以外の世帯では同0.9%増となった。形態別にみると、このところ耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月0.9%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で3月8.5%減の後、4月5.7%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同

月比で3月4.6%減の後、4月2.3%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月(速報)は9.4%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で4月(速報)は1.1%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、4月は前年同月比で国内旅行が2.4%増、海外旅行は10.3%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で3月1.2%増の後、4月(速報)は2.4%増(事業所規模5人以上では同1.4%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は前年同月比で3月0.1%減の後、4月(速報)は1.7%増(事業所規模5人以上では同0.8%増)となった。

住宅建設は、回復の動きが続いている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で3月3.9%増(前年同月比9.2%増)となった後、4月は7.1%減(前年同月比1.1%増)の11万8千戸(年率142万戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は、前月比5.5%減、前年同月比0.0%減となった。4月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比6.9%減(前年同月比2.0%減)、貸家は同7.4%減(同4.3%増)、分譲住宅は同11.1%減(同2.0%減)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも弱含みとなっている。

当庁「法人企業動向調査」(3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で4年10~12月期(実績)1.6%減(うち製造業4.9%減、非製造業0.1%増)の後、5年1~3月期(実績見込み)は0.7%増(同5.2%増、同1.7%減)となっている。また、4~6月期(修正計画)は、前期比で9.1%減(うち製造業12.6%減、非製造業7.0%減)、7~9月期(計画)は0.2%増(同4.1%減、同2.4%増)と見込まれている。なお、年度計画では、前年度比で4年度(実績見込み)5.4%減(うち製造業12.2%減、非製造業0.8%減)の後、5年度は11.9%減(同16.9%減、同8.9%減)と前年度に引き続き減少する計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で2月2.7%増(前年同月比15.9%減)の後、3月は15.6%増(同12.0%減)と基調として弱含み傾向となっているが、2月、3月は増加した。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、5年4~6月期は前期比13.3%減(前年同期比11.6%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で3月26.7%増の後、4月は47.9%減(前年同月比32.1%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比51.3%減(前年同月比36.2%減)、非製造業は同45.3%減(同31.1%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で2月4.3%増の後、3月は8.2%増となった。4年度においては、前年度比6.1%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月28.3%増の後、4月は25.6%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で3月17.4%増の後、4月は17.2%増となった。

## 2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は2か月連続で増加した後、4月は減少した。在庫調整が進展する中で、生産は依然として停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で3月2.5%増の後、4月(速報)は化学、金属製品等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、2.2%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械、化学等により2.3%減の後、6月は機械、軽工業等により2.6%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月4.1%増の後、4月(速報)は建設財が増加したものの、資本財、耐久消費財等が減少したことから、3.0%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月1.9%減の後、4月(速報)は鉄鋼、化学等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、1.7%減となった。また、4月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は113.9と前月を0.8ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫ともに4月は大幅に減少した。電気機械では、生産は4月は減少し、在庫は減少傾向で推移している。化学では、生産、在庫ともに4月は増加した。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は3月0.88倍の後、4月0.84倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は3月1.30倍の後、4月1.25倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化

しており、うち製造業では減少傾向で推移している。常用雇用(事業所規模30人以上)は、3月前年同月比1.6%増(季節調整値前月比0.3%減)の後、4月(速報)は同1.1%増(同0.3%減)となり、産業別には製造業で4月は同0.8%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、4月は前年同月比2.2%増(前年同月差110万人増)となった。4月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人減の149万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.3%)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で3月16.9%減の後、4月(速報)は17.4%減(事業所規模5人以上では同16.4%減)と、減少傾向が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは、減速感が続いている。売上高、企業収益の見通しも、引き続きやや慎重なものとなっている。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(3月調査)でみると、業況判断は足もとから先行きにかけて大幅な「悪化」超となっており、減速感が続いている。売上高判断、利益率判断も足もとから先行きにかけて、それぞれ大幅な「減少」超、「低下」超が続いている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は902件で前年同月比4.4%増と、増加が続いている。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で30.1%、卸売業で15.6%の増加となった。

### 3 国際収支:輸出はやや強含みで推移

輸出は、やや強含みで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月に2.6%増の後、4月は0.7%増(前年同月比5.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加している。

輸入は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で3月に6.7%増の後、4月は6.6%減(前年同月比2.5%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類が減少している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)、は、4月は1バーレル当たり18.5ドルと前月比2.8%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、3月に96.4億ドル(1兆1,581億円)の黒字の後、4月は112.4億ドル(1兆2,524億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。4月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支、貿易外収支とも黒字幅が縮小し、移転収支の赤字幅も拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆3,156億円(117.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が拡大し、外国資本の流入超幅が縮小したことから、8,425億円(74.9億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3,339億円(29.7億ドル)の流出超過となった。

5月末の外貨準備高は、前月比25.3億ドル増加して794.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相)は、5月はおおむね110円台から112円台で推移したが、26日以降107円台まで上昇した。なお、28日には107.10円(瞬間値)を

つけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、69円台から下旬にかけて66円台まで上昇した。

#### 4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

4月の国内卸売物価は、製材・木製品(普通合板)等が上昇したものの、非鉄金属(銅地金)等が下落したことから、前月比0.2%の下落(前年同月比1.2%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり、4月の国内卸売物価においても化学製品(スチレンモノマー、塩化ビニル樹脂)、鉄鋼(H形鋼、小形棒鋼)等に影響がみられている。また、輸出物価は、円高を反映して、契約通貨ベースでは上昇したものの、円ベースでは前月比1.9%の下落(前年同月比10.6%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から前月比1.7%の下落(前年同月比9.0%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.5%の下落(前年同月比2.8%の下落)となった。

5月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が保合い、輸出物価は上旬が0.4%の下落、中旬が0.4%の上昇、輸入物価は上旬が0.4%の下落、中旬が0.5%の上昇、総合卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が保合いとなっている。

商品市況(月末対比)は、石油が上昇したものの、非鉄等の下落により5月は下落した。5月の動きを品目別にみると、C重油等は上昇したものの、すず地金等が下落した。

消費者物価は、安定している。

4月の全国指数は、授業料等の上昇から前月比0.7%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.4%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、家賃等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比1.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比1.5%の上昇)となった。

#### 5 金融財政:長期金利は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、5月は上昇した後、月末にやや低下した。株式相場は、5月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は4月は前年比0.6%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、5月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、5月は景気回復期待や米国長期金利の動き等から上昇した後、月末にやや低下した。

3月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.22%低下し、長期は0.309%低下したことから、総合では前月比で0.215%低下し4.531%となった。

長期信用銀行等は6月1日に長期プライムレートを0.3%引き上げ5.4%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、3月0.4%減の後、4月(速報)は0.6%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、4月は、運用部・

公共事業費の支払増等がマネー押上げに働いたことによる。通貨種類別にみると、預金通貨、現金通貨の伸び率が上昇したほか、準通貨の減少幅が縮小した。また、広義流動性でみると、4月(速報)は、2.5%増となった。

企業金融の動向をみると、4月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比1.1%増と低い伸びとなっている。5月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は低水準(転換社債370億円)となる一方、国内公募事業債の発行は1,950億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、5月はおおむね横ばいで推移した。

## 6 海外経済:ドイツ、実質GDP4四半期連続マイナス成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は、このところテンポを緩めたものの回復過程にある。実質GDPは、92年10～12月期前期比年率4.7%増の後、93年1～3月期(速報値)は同0.9%増となった。需要項目別寄与度をみると、純輸出、政府支出でマイナスとなったものの、在庫投資、民間設備投資、個人消費でプラスとなった。鉱工業生産は、3月前月比0.0%増(前年同月比4.1%増)と横ばいの後、4月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから同0.1%増(同3.4%増)となった。雇用者数は、3月前月差0.9万人減の後、4月は同11.9万人増となった。失業率(軍人を除く)は3月7.0%の後、4月は7.0%とこのところ下げ止まっている。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は4月前年同月比3.2%(食料・エネルギーを除くと同3.5%)となり、生産者価格上昇率は4月同2.4%(同1.8%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、4月は前年同月比2.6%となった。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、10～12月期220億ドル(対GDP比1.4%)、1～3月期は258億ドル(同1.7%)となった。月別の動向をみると、1月77億ドル、2月79億ドルの後、3月は輸入の増加が輸出の増加を上回ったことから、赤字は増加し、102億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は金価格等の高騰を受け、5月を通して上昇した。一方、長期金利は、月初より月央にかけ横ばい推移となった後、12日に発表された生産者物価の上昇からインフレ懸念が台頭し強含んだ。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では景気は後退している。フランスでは景気は停滞感を強めている。イタリアでは景気は後退している。イギリスでは景気は緩やかな改善の様相を示している。鉱工業生産は、ドイツ、フランス、イタリアでは減少傾向が続いている。イギリスではこのところ回復の兆しがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10～12月期前期比1.8%減(前年同期比2.4%減)の後、1月前月比0.2%増、2月同0.6%増(前年同月比5.4%減)となった。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。

フランス、イタリア、イギリスでは高水準となっている。EC12か国の失業率(季調値)は11月、12月ともに9.9%、1月10.0%と高水準となっている。失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(12月1,676万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、ドイツでは依然高い水準にある。フランスでは落ち着いている。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。イギリスでは落ち着いた動きとなっている。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は低下傾向にあり、92年10～12月期3.8%の後、1月3.6%、2月は3.5%となった。なお、フランス、イタリアでは政策金利が引き下げられた。

韓国では、投資は依然低迷しているものの、輸出等の増加から実質GDPの伸びがやや高まるなど景気は改善の兆しがみられる。失業率は低水準ながら失業者数が増加している。物価はやや上昇の兆しがみられる。

貿易収支の赤字幅は縮小している。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月を通しておおむね横ばいで推移した。

国際商品市況は、5月はおおむね横ばいの後、下旬に弱含んだ。石油情勢をみると、スポット価

格(北海ブレント)はやや弱含んだ。4月のOPECの原油生産量ははやや減少した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)